2024年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年８月２日

上 場 会 社 名　　株式会社ダイヘン　　上場取引所　東・福
コ ー ド 番 号　　6622　　URL　https://www.daihen.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）蓑毛　正一郎
問合せ先責任者　（役職名）執行役員 企画本部経理部長　（氏名）小澤　茂夫　(TEL)06-6390-5506
四半期報告書提出予定日　　2023年８月３日　　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2024年３月期第１四半期の連結業績（2023年４月１日～2023年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年３月期第１四半期	35,290	△3.8	772	△57.6	1,334	△43.6	688	△57.8
2023年３月期第１四半期	36,666	6.2	1,819	△41.5	2,368	△33.6	1,632	△32.2

(注)包括利益　2024年３月期第１四半期　3,210百万円(△40.6%)　2023年３月期第１四半期　5,407百万円(　33.6%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年３月期第１四半期	28.05	―
2023年３月期第１四半期	66.53	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年３月期第１四半期	211,341	120,910	54.4
2023年３月期	212,690	119,905	53.5

(参考)　自己資本　2024年３月期第１四半期　114,869百万円　2023年３月期　113,800百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年３月期	―	75.00	―	87.00	162.00
2024年３月期	―				
2024年３月期(予想)		82.50	―	82.50	165.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2024年３月期の連結業績予想（2023年４月１日～2024年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	77,000	△7.4	4,500	△38.8	4,700	△42.8	3,500	△42.7	142.63
通期	187,000	0.9	17,000	2.6	17,700	0.2	13,500	2.3	550.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　：有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　―社（社名）　、除外　1社（社名）株式会社ダイヘンテクノサポート

（注）連結子会社でありました株式会社ダイヘンテクノサポートは、2023年４月１日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第１四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

（注）詳細は、添付資料８ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記　（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年３月期１Ｑ	27,103,291株	2023年３月期	27,103,291株
②　期末自己株式数	2024年３月期１Ｑ	2,564,646株	2023年３月期	2,564,265株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2024年３月期１Ｑ	24,538,757株	2023年３月期１Ｑ	24,536,111株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（企業結合等関係） …… 11
（重要な後発事象） …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期のダイヘングループの業績は、半導体メーカの投資先送りに伴う半導体製造装置用高周波電源の需要減少の影響が大きく、受注高は438億６千９百万円（前年同期比20.0％減）、売上高は352億９千万円（前年同期比3.8％減）となりました。利益におきましても、売上高減少の影響により、営業利益は７億７千２百万円（前年同期比10億４千７百万円減）、経常利益は13億３千４百万円（前年同期比10億３千３百万円減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、６億８千８百万円（前年同期比９億４千４百万円減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

なお、当第１四半期より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第１四半期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① エネルギーマネジメント

大形変圧器や国内の工場受電設備等が堅調に推移したことから、売上高は165億３千２百万円（前年同期比10.4％増）となりましたが、素材価格高騰の影響に加え、脱炭素関連事業への先行的な開発投資増加などもあり、営業利益は２億２千６百万円（前年同期比65.5％減）となりました。

② ファクトリーオートメーション

中国での内需関連投資の低迷や、東南アジアでの金利上昇に伴う小口案件の減少などにより、売上高は60億４千３百万円（前年同期比14.3％減）となり、営業利益は９千９百万円（前年同期比74.6％減）となりました。

③ マテリアルプロセシング

国内の建築向けを中心に溶接・接合機器の販売は堅調に推移しましたが、スマートフォンやパソコンの需要減少を背景とする半導体メーカの投資先送りに伴う半導体製造装置用高周波電源の需要減少の影響が大きく、売上高は126億７千万円（前年同期比13.1％減）となり、営業利益は15億３千２百万円（前年同期比16.9％減）となりました。

④ その他

売上高は４千６百万円、営業利益は１千４百万円で、前年同期からの大きな変動はありません。

（参考）セグメント別の状況

（単位：百万円）

セグメントの名称	受注高		売上高		営業利益	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
エネルギー マネジメント	23,392	＋10.6％	16,532	＋10.4％	226	△65.5％
ファクトリー オートメーション	7,479	△14.6％	6,043	△14.3％	99	△74.6％
マテリアル プロセシング	12,950	△48.0％	12,670	△13.1％	1,532	△16.9％
その他	46	＋6.2％	46	＋6.2％	14	△1.7％
全社計	43,869	△20.0％	35,290	△3.8％	772	△57.6％

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期末の資産合計は、棚卸資産や投資有価証券が増加する一方、受取手形及び売掛金の減少などにより2,113億４千１百万円（前年度末比13億４千９百万円減）となりました。

負債合計は、短期借入金が増加する一方、支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払法人税等の減少などにより904億３千万円（前年度末比23億５千４百万円減）となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加などにより1,209億１千万円（前年度末比10億５百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前年度末の53.5％から0.9ポイント上昇して54.4％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第１四半期の業績は低調となりましたが概ね年初計画通りであり、足元では国内民間企業の設備投資や欧米・アジアのEV関連投資が増加していることに加え、生産自動化や業務効率化、モジュール化設計によるコストダウンの取り組みが進んでおり、業績は改善する見通しにあります。

これらの状況を踏まえ、第２四半期及び通期の業績予想につきましては、前回公表値（2023年５月10日公表）を修正しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表させていただきます。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2023年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,265	15,926
受取手形及び売掛金	44,801	31,182
商品及び製品	24,430	27,931
仕掛品	14,840	16,727
原材料及び貯蔵品	39,364	43,976
その他	5,702	5,640
貸倒引当金	△481	△700
流動資産合計	143,924	140,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,134	19,105
機械装置及び運搬具（純額）	6,435	6,569
工具、器具及び備品（純額）	1,897	1,892
土地	8,921	8,962
リース資産（純額）	402	386
建設仮勘定	1,264	2,050
有形固定資産合計	38,055	38,967
無形固定資産		
ソフトウエア	1,898	1,851
リース資産	6	4
その他	213	242
無形固定資産合計	2,118	2,098
投資その他の資産		
投資有価証券	15,086	16,540
出資金	419	419
長期前払費用	82	79
退職給付に係る資産	11,155	10,952
繰延税金資産	1,286	1,039
その他	612	606
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	28,592	29,588
固定資産合計	68,766	70,655
資産合計	212,690	211,341

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2023年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,786	15,992
電子記録債務	19,470	16,813
短期借入金	8,103	15,588
1年内返済予定の長期借入金	4,784	4,784
リース債務	117	99
未払法人税等	2,935	815
賞与引当金	3,928	2,754
役員賞与引当金	124	14
工事損失引当金	112	68
その他	7,739	8,075
流動負債合計	67,102	65,005
固定負債		
長期借入金	20,002	19,802
リース債務	200	218
繰延税金負債	941	929
役員退職慰労引当金	60	62
債務保証損失引当金	652	542
耐震工事関連費用引当金	622	621
製品安全対策引当金	5	4
退職給付に係る負債	1,875	1,759
資産除去債務	72	72
その他	1,251	1,410
固定負債合計	25,683	25,424
負債合計	92,785	90,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,042	10,042
利益剰余金	85,393	83,939
自己株式	△4,822	△4,824
株主資本合計	101,208	99,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,820	4,769
為替換算調整勘定	6,321	7,957
退職給付に係る調整累計額	2,448	2,388
その他の包括利益累計額合計	12,591	15,115
非支配株主持分	6,104	6,041
純資産合計	119,905	120,910
負債純資産合計	212,690	211,341

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2022年４月１日 至 2022年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年６月30日）
売上高	36,666	35,290
売上原価	26,141	25,418
売上総利益	10,524	9,872
販売費及び一般管理費	8,705	9,100
営業利益	1,819	772
営業外収益		
受取利息及び配当金	180	186
持分法による投資利益	41	102
為替差益	280	303
その他	207	188
営業外収益合計	709	781
営業外費用		
支払利息	70	93
その他	89	124
営業外費用合計	160	218
経常利益	2,368	1,334
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	－	109
特別利益合計	－	109
特別損失		
貸倒引当金繰入額	－	217
債務保証損失引当金繰入額	81	－
特別損失合計	81	217
税金等調整前四半期純利益	2,287	1,227
法人税等	709	551
四半期純利益	1,578	676
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△54	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,632	688

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2022年４月１日 至 2022年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年６月30日）
四半期純利益	1,578	676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△306	908
為替換算調整勘定	4,142	1,637
退職給付に係る調整額	△13	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	6	50
その他の包括利益合計	3,829	2,534
四半期包括利益	5,407	3,210
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,440	3,212
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	△2

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)	合計
	エネルギーマネジメント	ファクトリーオートメーション	マテリアルプロセシング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,980	7,055	14,587	36,622	43	36,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	0	0	1	―	1
計	14,980	7,055	14,588	36,624	43	36,668
セグメント利益	655	392	1,843	2,891	14	2,905

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,891
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	△0
全社費用（注）	△1,086
四半期連結損益計算書の営業利益	1,819

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2023年４月１日　至　2023年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセシング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,532	6,041	12,669	35,243	46	35,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	―	1	0	2	―	2
計	16,532	6,043	12,670	35,246	46	35,292
セグメント利益	226	99	1,532	1,858	14	1,872

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,858
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	△0
全社費用（注）	△1,100
四半期連結損益計算書の営業利益	772

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、社会課題の解決に資する開発型の会社を目指し、2015年度に策定した中期計画において「エネルギーマネジメント」、「ファクトリーオートメーション」、「マテリアルプロセシング」を新たな技術ドメインと定め、それぞれの開発に注力してまいりました。

その結果、脱炭素社会の実現に貢献するＥＭＳ製品、労働力不足解消に役立つ生産自動化システム、今後必要とされる多様な金属材料の高精度加工に資する製品群などに事業領域を拡げ一定の成果が出ており、ステークホルダーの皆様からも認知されてきました。

よって、報告セグメントを従来の「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」、「半導体関連機器事業」から技術ドメインに一致させることにいたします。

各報告セグメントを構成する主要製品は以下のとおりです。

旧セグメント	主要な製品
電力機器事業	各種変圧器
	受変電設備
	制御通信機器
	充電システム機器
	分散電源機器等
溶接メカトロ事業	各種溶接機
	プラズマ切断機
	産業用ロボット
半導体関連機器事業	プラズマ発生用電源
	クリーン搬送ロボット

⇒

新セグメント	主要な製品
エネルギー マネジメント	各種変圧器
	受変電設備
	制御通信機器
	充電システム機器
	分散電源機器等
ファクトリー オートメーション	産業用ロボット
	クリーン搬送ロボット
マテリアル プロセシング	各種溶接機
	プラズマ切断機
	プラズマ発生用電源

当第１四半期会計期間より、新報告セグメントに変更しております。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社ダイヘン
事業の内容	各種変圧器、受変電設備、制御通信機器、分散電源機器、溶接機、切断機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源などの製造・販売
被結合企業の名称	株式会社ダイヘンテクノサポート
事業の内容	溶接機、切断機、産業用ロボットなどの販売及び保守・点検

② 企業結合日

2023年４月１日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ダイヘンテクノサポートは解散しております。

④ 結合後企業の名称

株式会社ダイヘン

⑤ その他取引の概要に関する事項

溶接メカトロ事業の国内販売子会社である株式会社ダイヘンテクノサポートを吸収合併し、当社に販売機能を統合することで事業強化を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（重要な後発事象）

株式取得による会社等の買収

当社は、2023年５月10日開催の取締役会において、東北電力株式会社及び株式会社日立製作所の合弁会社である東北電機製造株式会社株式の70％を取得する株式譲渡契約締結について決議し、2023年５月19日付で東北電力株式会社及び株式会社日立製作所との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、東北電機製造株式会社を子会社化することにより、東北地方での販売拡大を図るとともに、東北電機製造株式会社とのシナジーによる生産体制の強化を図ることを目的に株式を取得いたします。

(2) 株式取得の相手先の名称

東北電力株式会社、株式会社日立製作所

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

（2023年３月期）

名称	東北電機製造株式会社
所在地	宮城県多賀城市宮内二丁目２番１号
事業内容	配電用変圧器・配電盤などの製造・修理、販売、据付工事
純資産	9,500百万円
総資産	11,548百万円
売上高	8,327百万円
営業利益	142百万円
経常利益	196百万円
当期純利益	126百万円

(4) 株式取得の時期

2023年10月２日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得株式数　　　：249,480株

②取得価額　　　　：当事者間の秘密保持に基づき非開示とさせていただきます。

③取得後の持分比率：70％